

平成25 年度（ 24 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 25 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 730103	法人市民税課税事務				主管課名	税務課			
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	柴田 修			
		施策	健全で安定した財政運営の推進								
		基本事業	財政運営の弾力性の維持								
	(1)事業の概要										
	みよし市内に事業所を有する法人に事業所登録等（設立、変更、廃止等）届出を受け付け、申告納付（確定、中間、修正、予定等）に基づき課税をする。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							法人登録件数		件		
							その指標				
	(24年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)										
事業期末2か月前に法人市民税申告書（確定、中間、予定）を作成し、送付する。各月ごとに提出される申告書に基づき、申告書データの入力、課税台帳作成。5月分申告納税額の調定。豊田市と協力して登記事項調査を実施する。											
25年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容		H25から730102個人・法人市民税課税事務へ統合					
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市内に事務所又は事業所を有し、事業活動している法人						名 称		単 位			
						活動法人件数		件			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
申告に基づき納付される税金を納期限までに納めてもらう						名 称		単 位			
						法人市民税収納率		%			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
歳入の適正管理						名 称		単 位			
						経常収支比率		%			
						自主財源比率		%			
						その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	23年度実績値	24年度実績値	25年度計画値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値			
(5)の活動指標		件	1,950	2,021							
(6)の対象指標		件	1,194	1,201							
(7)の成果指標		%	100	100							
(8)の結果の成果指標		%	87.2	88.4							
		%	81.4	83.5							
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	02	項	02	目	02
(11)コスト											
年度		23年度実績値	24年度実績値	25年度計画値	26年度目標値	27年度目標値	28年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	302	372	0	0	0	0			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	302	372	0	0	0	0			
人件費B		千円	2,811	3,014	0	0	0	0			
正職員従事時間×人数		時間×人	187 × 4	200 × 4	×	×	×	×			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用C		千円	163	266							
トータルコストA+B+C		千円	3,276	3,652	0	0	0	0			
単位あたりコスト		千円/ 件	3	3							
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730103 法人市民税課税事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和29年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例施行(昭和29年)	【事業実施上の課題】 景気の動向により、市内の事業者数は増減し、当然ではあるが収収にも影響を及ぼすこととなる。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 市内の事業者数は増加傾向にある。	【住民・議会等からの意見】 法人市民税額の推計についての質問が、議会からたびたびある。

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方税法第294条他 この事務を行う根拠又は理由 適正かつ迅速に法人市民税の課税を行うため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 法人実態調査などを実施し、事業所の適正な把握と課税に努める。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 個人市民税課税事務、軽自動車税課税事務 類似事業との再編の可能性 あり → 内容 個人、法人の市民税課税事業を統合する ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	新税総合システムの導入により、納税義務者(個人・法人)の内、未申告件数を把握することが可能となる。そこで、個人市民税と法人市民税の課税事業を統合し、未申告者に対して申告を促し、未申告件数を減少させ、適正な課税を行う。					